

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中野 誠一
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北4丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀4丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	11,097,804	10,866,376	13,781,979
経常利益(千円)	1,117,376	1,152,434	1,096,613
四半期(当期)純利益(千円)	442,456	715,623	430,344
四半期包括利益又は包括利益(千円)	431,343	708,152	419,896
純資産額(千円)	6,322,849	6,923,290	6,311,186
総資産額(千円)	11,612,118	11,514,306	11,129,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.63	26.90	16.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.45	60.13	56.71

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.87	9.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、東京都大田区所在の賃貸不動産を譲渡することを決議し、平成23年12月16日にて不動産売買契約を締結いたしました。その内容は次のとおりであります。

(1) 譲渡の理由

従来賃貸不動産として所有しておりましたが、資産の効率化を図るために譲渡するものであります。

(2) 譲渡先

関連当事者に該当しない第三者

(3) 譲渡資産の内容

資産の所在地：東京都大田区東雪谷五丁目965番26

資産の内容：土地(245.52㎡)、建物(458.37㎡)

簿価：143,108千円

(4) 譲渡時期

平成24年1月27日 物件引渡し

(5) 譲渡価額

150,000千円

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動に持ち直しの動きが見られましたものの、厳しい雇用情勢・円高・欧州の債務危機など、依然として先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、緩やかに改善の兆しが見られましたが、未だ本格的な回復には至っておりません。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比2.1%減の108億66百万円となりました。その主な要因といたしましては次のとおりです。帽子の販売は夏物では天然素材を使用した商品、秋冬物ではニット帽等が人気を集めるなど期間を通して堅調で、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」も引き続き好調に推移いたしました。帽子以外の商材につきましても低調なマーケットとなりました。梅雨入りは早かったものの、降雨量が少なかったことから、雨傘の販売は不振となり、パラソルの販売はほぼ横這いででした。洋品の販売につきましても、期初よりマーケットが縮小したことに加えて、秋の気温が高めであったことから、秋冬物のシーズン立ち上がりの時期から盛り上がりやや欠ける展開となりました。

損益面では、返品調整引当金を積み増しておりますが、海外生産増加によるコストダウン効果等にてカバーし、差引粗利益率が前年同四半期比0.7ポイント上昇いたしました。販売費及び一般管理費が前年同四半期比49百万円減少し、営業利益は11億42百万円（前年同四半期比2.1%増）、経常利益は11億52百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。投資不動産の減損損失77百万円を特別損失に計上いたしましたことから、四半期純利益は7億15百万円（前年同四半期比61.7%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましても、毛皮・宝飾品市場は、株価低迷や円高による心理的影響もあり高額品への需要は伸び悩んでおりますが、受注ベースで前年同四半期の数値を上回る局面がある等、一部持ち直しの動きも出てきております。また、引き続き注目の毛皮素材を使用した首周りアイテム等の洋品毛皮の販売につきましては、シーズン立ち上がり時期に気温が高めであったこともあり勢いがつかず、寒波到来後におきましても足踏み状態となっております。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開し、「ミラ・ショーン/ブルーレーベル」も立ち上げてターゲットの年齢層を拡大しております。毛皮・宝飾品部門合計の売上高では若干ながら前年同四半期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は23億65百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は5億79百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましても、雨傘・レイングッズ市場では、梅雨入りが例年よりも早く、レインコート等の販売は好調でありましたが、期間を通じての降雨量が少なかったこともあり、雨傘の販売は伸び悩みました。パラソル市場では、春夏物シーズンの立ち上がり時期には気温上昇・晴天等、順調な販売状況でありましたが、シーズンを通してのマーケットとしては、ほぼ前年同四半期並みとなりました。当社グループにおきましては、洋傘部門合計の売上高では前年同四半期を下回りました。2011年シーズンのパラソルにつきましては、1級遮光（カーテン業界での基準：99.99%以上、光を遮断）をクリアしていることに加え、赤外線反射を強化させる加工を施すことにより遮熱効果もある生地を使用したパラソルを投入いたしました。当社未加工品と比べ傘内側の温度上昇を抑える効果が期待できるパラソルです。また、平成23年6月中旬より、「心おどる雨の日のプロダクト」をコンセプトに、「エコ・デ」仕様の雨傘をはじめ、レインコート・レインスカート・レインバッグ・傘袋等、雨の日グッズを対象にデザインと機能性を両立させ、新しいブランド「uteki」を立ち上げて、百貨店・専門店等での店頭販売を開始いたしました。お客様のニーズにお応えする商品の投入を進め、さらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、ストール等のトレンドが終了していることもあり、機能性と価格面がクローズアップされ、期初より低調なマーケットとなっております。また、秋冬物シーズンにおきましても立ち上がり時期に気温が高めであったこともあり、盛り上がりやや欠ける展開となっております。当社グループにおきましても、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

帽子市場では、春物の商品は苦戦したものの、夏物は特に天然素材を使用した商品が人気を集め、秋冬物ではニット帽等も順調に推移するなど、期間を通して堅調なマーケットとなりました。当社グループにおきましても、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」が引き続き好調で、帽子部門合計の売上高も前年同四半期を上回りました。2011年シーズンにつきましては、ウォッシュアブルかつ遮光効果のある生地を使用した帽子の品揃えを強化する等、機能性を高めた商品を拡充いたしました。

以上の結果、身回り品の売上高は85億1百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は8億13百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億85百万円増加して115億14百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が5億13百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が1億40百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、2億26百万円減少して45億91百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が2億71百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、6億12百万円増加して69億23百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を7億15百万円計上したこと及び1億6百万円の配当を実施したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,708,688	26,708,668	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	26,708,668	-	3,339,794	-	1,039,578

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 108,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,356,000	26,356	-
単元未満株式	普通株式 244,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	26,356	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	108,000	-	108,000	0.41
計	-	108,000	-	108,000	0.41

（注）当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は108,495株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.41%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,697	1,384,356
受取手形及び売掛金	2,613,242	2,472,896
商品及び製品	2,650,273	2,611,305
仕掛品	15,335	16,182
原材料及び貯蔵品	43,049	36,805
その他	325,993	421,811
貸倒引当金	44,000	38,000
流動資産合計	6,474,592	6,905,357
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,312,469	2,312,469
その他(純額)	585,622	553,354
有形固定資産合計	2,898,091	2,865,823
無形固定資産		
のれん	44,113	14,467
その他	128,274	110,411
無形固定資産合計	172,388	124,878
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,056,653	1,063,994
投資不動産(純額)	208,698	143,108
その他	398,534	494,373
貸倒引当金	88,354	88,188
投資その他の資産合計	1,575,532	1,613,287
固定資産合計	4,646,011	4,603,990
繰延資産	8,522	4,958
資産合計	11,129,126	11,514,306
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,487,422	1,447,580
短期借入金	621,439	465,600
1年内償還予定の社債	-	400,000
未払法人税等	376,312	339,248
賞与引当金	90,200	40,410
返品調整引当金	125,000	462,300
その他	428,876	423,289
流動負債合計	3,129,250	3,578,427
固定負債		
社債	700,000	300,000
長期借入金	369,230	98,000
退職給付引当金	317,860	331,124
長期未払金	189,152	188,343
その他	112,446	95,119
固定負債合計	1,688,689	1,012,588
負債合計	4,817,939	4,591,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	1,968,415	2,588,137
自己株式	13,670	13,817
株主資本合計	6,334,117	6,953,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711	2,064
繰延ヘッジ損益	4,521	2,317
為替換算調整勘定	25,741	30,655
その他の包括利益累計額合計	22,931	30,402
純資産合計	6,311,186	6,923,290
負債純資産合計	11,129,126	11,514,306

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,097,804	10,866,376
売上原価	6,048,655	5,803,666
売上総利益	5,049,148	5,062,709
返品調整引当金戻入額	106,800	125,000
返品調整引当金繰入額	404,600	462,300
差引売上総利益	4,751,348	4,725,409
販売費及び一般管理費	3,632,422	3,582,891
営業利益	1,118,925	1,142,517
営業外収益		
受取利息	3,549	2,833
受取配当金	155	173
為替差益	-	4,497
不動産賃貸料	37,467	35,775
貸倒引当金戻入額	-	6,166
その他	12,770	6,010
営業外収益合計	53,942	55,456
営業外費用		
支払利息	30,665	18,478
為替差損	1,067	-
その他	23,758	27,060
営業外費用合計	55,492	45,539
経常利益	1,117,376	1,152,434
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,166	-
特別利益合計	23,166	-
特別損失		
減損損失	213,127	77,568
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,869	-
特別損失合計	214,996	77,568
税金等調整前四半期純利益	925,546	1,074,866
法人税、住民税及び事業税	604,191	571,610
法人税等調整額	121,101	212,368
法人税等合計	483,089	359,242
少数株主損益調整前四半期純利益	442,456	715,623
四半期純利益	442,456	715,623
少数株主損益調整前四半期純利益	442,456	715,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	353
繰延ヘッジ損益	2,589	2,204
為替換算調整勘定	8,316	4,913
その他の包括利益合計	11,113	7,471
四半期包括利益	431,343	708,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,343	708,152
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、連結子会社A.F.C.ASIA LIMITEDが新規設立した上海慕恩巴特商貿有限公司を、連結の範囲に含めております。 (連結子会社の事業年度等に関する事項) 第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったA.F.C.ASIA LIMITEDは、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成23年1月1日から3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

減損損失

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産、賃貸不動産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当第3四半期連結累計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額 (千円)
東京都大田区	賃貸不動産	土地、建物等	77,568

上記の施設は、従来賃貸不動産として所有しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において売却の意思決定を行なったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の主な内訳は、建物等33,968千円、土地43,600千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	60,556千円	61,217千円
のれん償却額	29,646千円	30,028千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,425	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,405	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,369,765	8,728,039	11,097,804	-	11,097,804
計	2,369,765	8,728,039	11,097,804	-	11,097,804
セグメント利益	610,832	752,598	1,363,431	244,505	1,118,925

(注)1. セグメント利益の調整額 244,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントには配分していない賃貸不動産において、継続的な地価の下落等により収益性が著しく低下したため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213,127千円)として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,365,268	8,501,107	10,866,376	-	10,866,376
計	2,365,268	8,501,107	10,866,376	-	10,866,376
セグメント利益	579,028	813,397	1,392,426	249,908	1,142,517

(注)1. セグメント利益の調整額 249,908千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントには配分していない賃貸不動産において、売却の意思決定を行なったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77,568千円)として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円63銭	26円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	442,456	715,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	442,456	715,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,604	26,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

ムーンバット株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。